

◎求められているのは、命まもり、ケアに手厚い政治

菅政権のもと、コロナ感染対策が遅れ「人災」ともいうべき事態となっています。

政府はGOTOトラベルや国土強靱化等コロナ後の対策に19兆円のうち1兆6千億円＝6割を占める第三次補正予算を示し、十分な補償もなしに罰則を強化しようとしています。

日本共産党を含む野党は共同で補正予算の組替を提案。罰則の強化ではなく、補償と公助の強化で実効性ある対策を要望しています。

日本共産党は求めていますー感染抑止の積極的方策

＝ 3つの緊急提案＝

1,PCR検査の拡充ー施設での集団発生をおさえる社会的検査を

無症状者の早期発見・保護・隔離を進める「検査戦略」

2,医療機関・保健所などへの支援拡充

減らし続けてきた「病床確保」・医療機関の「減収補てん」

医療機関の対応を可能とする問題点の掌握・必要な支援

3,自粛と一体の補償・大規模支援

持続化給付金の再支給等

全国では・・・

○札幌市 580の高齢者・障害者支援施設、医療機関従事者（療養型）

4万2200人に無料PCR検査実施

○広島県 感染が多い地域の全ての住民と就業者約80万人対象にPCR検査 など

◎市民負担をおしつける改革ではなく、コロナ対策に全力を

女性の自殺者の急増など、社会的弱者にコロナ禍の影響が深刻に表れています。「自助」を押し付けるのではなく、「公助」の力の発揮による福祉施策・セーフティーネットの強化を進める必要があります。そして、くらしと地域産業、雇用をまもることが政治の役割です。

ところが、門川京都市長は今後の行財政改革の視点及び改革事項を発表（2021年1月12日）。市民に負担と痛みをおしつけようとしています。

「行財政改革計画」を策定し、今後3年間(2022年度～2024年度)を「集中改革期間」と位置付け、「財源捻出にすぐに効果のある歳出や受益者負担の『改革』に集中的に取り組みます」として、赤ちゃんからお年寄りまでの負担増方針を示しました。2月10日からはじまる京都市会に示す来年度予算から具体化しようとしています。

◎お困りごとはありませんか？お気軽にご相談下さい

連絡先 〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

電話 075-222-3728 FAX 075-211-2130 Eメール info@cpgkyoto.jp

京都市長

菅・自公政治の自己責任押し付けに輪をかけて

コロナ禍に赤ちゃんからお年寄りまでの負担増 **ねらう!!**

1, 保育所への補助金「削減」(2022年度以降)

福祉・医療・子育て支援の受益者負担(値上げ)も検討の対象に!

2, 国民健康保険料の値上げ

京都市一般財源による財政支援の在り方「見直し」

3, 被災者住宅への支援廃止(今年4月)

地震や台風などの被害を受けた住宅への支援(5万円から300万円)

4, 敬老乗車証の改悪(来年度半ば以降)

年齢引き上げ・負担金値上げ

70→75歳へ 2倍以上値上げ (京都新聞報道)

5, その他にも・・・

私立高等学校教育奨励補助金の休止(今年4月) 重度障害者支援施設助成(今年4月)

市民税減免制度の廃止 2024年1月～ 昨年11月市会で日本共産党以外の賛成で可決

非課税→課税で 福祉制度にも連動

14億8000万円の「負担増」



必要なのは

不要不急の大型公共事業「見直し」等

▷北陸新幹線延伸 総事業費 2.1兆円

トンネル工事残土は10トンダンプ160万台

▷堀川地下バイパストンネル

総事業費1200億円(高速道路計画時)

その他、三施設一体化(70億円)・学校統合(150億円)の中止、市立芸術大学再整備(250億円)の練り直し、イベント系事業等

「もうけ」をあげる大企業にも負担を!

京都市は14政令指定都市が採用している超過課税8.4%を採用せず、大企業課税を「聖域」にしています。超過課税を実施すれば4.5億円の増収が見込めます。

いのち守り・ケアに手厚い政治をご一緒につくりましょう!